

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第8期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 I B J
【英訳名】	I B J , I n c .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石坂 茂
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 桑原 元就
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号
【電話番号】	03 - 5324 - 5660
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理部長 桑原 元就
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第 1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第 8 期 第 1 四半期 連結累計期間	第 7 期
会計期間	自平成25年 1 月 1 日 至平成25年 3 月31日	自平成24年 1 月 1 日 至平成24年12月31日
売上高(千円)	580,254	2,150,723
経常利益(千円)	78,290	342,163
四半期(当期)純利益(千円)	45,369	198,050
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	45,369	198,050
純資産額(千円)	931,652	948,704
総資産額(千円)	1,805,736	1,651,921
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	21.86	101.80
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-
自己資本比率(%)	51.6	57.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、第7期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、第7期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年2月25日開催の取締役会において、平成25年4月1日を合併期日（効力発生日）として、当社の完全子会社である株式会社エスアイヤを吸収合併することを決議いたしました。また、同日付で両社は合併契約を締結しました。

株式会社エスアイヤは、当社の開発子会社であり外部への受注活動は行っていないことから、同社の決算業務や事務処理業務を当社と一本化することで、経営の効率化を図るものであります。

なお、合併の詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国が回復基調を迎える中、ユーロ圏の債務危機、中国やブラジルなど新興国における経済成長の鈍化など、不透明感が引続き残る展開となりました。日本国内では、平成24年12月の衆議院選挙から新たな政権への期待が高まる中で株価が底を打つと共に、為替も円安に向かい、政府と日銀が諸施策を打ち出したことも手伝って消費マインドや失業率が好転するなど日本経済全体には明るい兆しが見えております。

そのような状況下、当社グループは、インターネットを活用するサービスのメディア部門、結婚相談所や婚活イベント等のリアルサービスを行うサービス部門を組み合わせ、ソーシャル婚活メディアを中心とした複合婚活事業モデルの独自性を活かしつつ、ITを駆使して市場を開拓し、持続的成長を実現してまいりました。

当社グループの現在のサービス利用者数は約25万人、ご加盟いただいている結婚相談所数は850社以上となっております。また、平成24年度において、主要サイトのスマートフォン対応、顧客統合データベース拡充、新規出店（東京八重洲・名古屋）を行い、平成25年度には業容の拡大に呼応して新本社（新宿）への移転を行うなど、事業基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は580,254千円、営業利益は78,465千円、経常利益は78,290千円、四半期純利益は45,369千円となりました。

なお、平成24年12月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期比較については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、売上高については、セグメント間の内部取引高又は振替高を含めて表示しております。

なお、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（セグメント別の概況）

<メディア部門>

当セグメントは、ASP事業、メディア事業、コミュニティ事業、及びレストランコンシェルジュ事業より構成されております。当第1四半期連結累計期間は、

- () ASP事業における、結婚相談事業者の新規開業支援や、IBJシステム（お見合い管理システム）の機能及び連盟本部事務局機能の増強など、加盟相談所数・登録会員数の順調な増加による収益力の向上
- () メディア事業における、当社の婚活会員を基盤とする広告商材の確立に加えて、ライフデザインサポート領域の一つであるビューティー関連メディア媒体の広告の拡販
- () コミュニティ事業における、婚活SNSサービスの機能拡充による新規会員獲得強化、及び職域型婚活SNSのサービスライン拡充など、登録会員数の増加による収益力の向上
- () レストランコンシェルジュ事業における、セッティングシステム増強による開催率向上、街コン開催数の順調な増加、及び魅力ある会場（飲食店）の開拓

などに取り組んだ結果、セグメント売上高は277,787千円、セグメント利益は106,521千円となりました。

<サービス部門>

当セグメントは、ラウンジ事業及びイベント事業により構成されております。当第1四半期連結累計期間は、

- () ラウンジ事業においては、新たに「B'sLounge名古屋」をオープンさせるなどハードウェアの増強に加え、アドバイザー並びにカウンセラースタッフの拡充とスキルアップ（成婚の育み方）研修の計画的実施等ソフトウェアの増強による、入会数及び成婚数の増加
- () イベント事業においては、関西エリアにおける自社会場企画と開催数の拡充、名古屋エリアの本格稼働、関東エリアにおける外部会場開催の企画型イベントへの取り組みを通じた動員数増加

などに取り組んだ結果、セグメント売上高は306,833千円、セグメント利益は109,938千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,287,511千円となり、前連結会計年度末に比べ65,160千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が64,031千円、売掛金が25,326千円増加した一方、繰延税金資産が12,330千円減少したことによるものであります。固定資産は518,224千円となり、前連結会計年度末に比べ88,654千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が93,567千円増加した一方、投資その他の資産が9,186千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,805,736千円となり、前連結会計年度末に比べ153,814千円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は630,663千円となり、前連結会計年度末に比べ54,816千円減少いたしました。これは主に1年内返済予定の長期借入金が40,000千円、未払金が12,249千円、賞与引当金が18,061千円増加した一方、未払費用が26,398千円、未払法人税等が102,663千円減少したことによるものであります。固定負債は243,419千円となり、前連結会計年度末に比べ225,683千円増加いたしました。これは主に長期借入金が210,000千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、874,083千円となり、前連結会計年度末に比べ170,867千円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は931,652千円となり、前連結会計年度末に比べ17,052千円減少いたしました。これは主に、利益配当による利益剰余金の減少62,250千円、四半期純利益45,369千円の計上によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.6%（前連結会計年度末は57.4%）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,740,000
計	7,740,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,075,000	2,075,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であります。なお、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	2,075,000	2,075,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	2,075,000	-	338,380	-	338,380

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,074,800	20,748	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	2,075,000	-	-
総株主の議決権	-	20,748	-

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は、平成24年12月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	863,534	927,565
売掛金	305,217	330,543
原材料及び貯蔵品	67	35
前払費用	19,331	19,817
未収還付法人税等	1,287	1,254
繰延税金資産	22,412	10,081
その他	12,380	117
貸倒引当金	1,880	1,905
流動資産合計	1,222,350	1,287,511
固定資産		
有形固定資産		
建物	91,597	130,371
減価償却累計額	41,148	34,890
建物(純額)	50,448	95,481
工具、器具及び備品	44,632	92,546
減価償却累計額	33,844	32,980
工具、器具及び備品(純額)	10,787	59,565
リース資産	4,870	4,870
減価償却累計額	1,704	1,947
リース資産(純額)	3,165	2,922
有形固定資産合計	64,401	157,968
無形固定資産		
のれん	25,561	23,890
ソフトウェア	50,090	56,034
無形固定資産合計	75,651	79,925
投資その他の資産		
差入保証金	237,247	232,772
繰延税金資産	10,414	5,702
その他	41,855	41,855
投資その他の資産合計	289,517	280,330
固定資産合計	429,570	518,224
資産合計	1,651,921	1,805,736

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,916	14,503
短期借入金	160,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	-	40,000
リース債務	1,011	1,027
未払金	76,484	88,734
未払費用	105,288	78,890
未払法人税等	119,942	17,278
未払消費税等	24,541	11,245
前受金	168,730	178,716
賞与引当金	-	18,061
資産除去債務	9,180	-
その他	3,383	22,205
流動負債合計	685,479	630,663
固定負債		
リース債務	2,511	2,249
長期借入金	-	210,000
資産除去債務	15,224	31,170
固定負債合計	17,736	243,419
負債合計	703,216	874,083
純資産の部		
株主資本		
資本金	338,380	338,380
資本剰余金	338,380	338,380
利益剰余金	271,944	255,064
自己株式	-	171
株主資本合計	948,704	931,652
純資産合計	948,704	931,652
負債純資産合計	1,651,921	1,805,736

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	580,254
売上原価	59,599
売上総利益	520,654
販売費及び一般管理費	442,189
営業利益	78,465
営業外収益	
受取利息	83
その他	249
営業外収益合計	333
営業外費用	
支払利息	508
営業外費用合計	508
経常利益	78,290
税金等調整前四半期純利益	78,290
法人税、住民税及び事業税	15,876
法人税等調整額	17,044
法人税等合計	32,921
少数株主損益調整前四半期純利益	45,369
四半期純利益	45,369

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	45,369
四半期包括利益	45,369
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	45,369

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第1四半期連結会計期間の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
当座貸越限度額	300,000千円	300,000千円
借入実行残高	160,000	160,000
差引額	140,000	140,000

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	11,151千円
のれん償却額	1,670

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,250	30.00	平成24年12月31日	平成25年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

平成24年12月期第2四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期連結累計期間については記載しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	メディア部門	サービス部門	計		
売上高					
外部顧客への売上高	273,450	306,803	580,254	-	580,254
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,337	30	4,367	4,367	-
計	277,787	306,833	584,621	4,367	580,254
セグメント利益	106,521	109,938	216,460	137,995	78,465

(注) 1 セグメント利益の調整額 137,995千円には、セグメント間取引消去 2,527千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 135,468千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業区分の変更)

当第1四半期連結会計期間より報告セグメントをメディア部門、サービス部門、システム部門からメディア部門、サービス部門へ変更しております。報告セグメントに含めておりましたシステム部門は、前連結会計年度の途中より外部顧客向けの開発を行っておらず、また、当社は、平成25年4月1日付にて株式会社エスアイヤを吸収合併するのに先立ち組織変更を行い、システム部門を当社の管理部門へ改組しております。

(会計方針の変更)

会計方針の変更等に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。この変更に伴う影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	21円86銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	45,369
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	45,369
普通株式の期中平均株式数(株)	2,074,937
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成25年2月25日開催の取締役会において、平成25年4月1日を合併期日（効力発生日）として、当社の完全子会社である株式会社エスアイヤを吸収合併することを決議いたしました。

株式会社エスアイヤは、当社の開発子会社であり外部への受注活動は行っていないことから、同社の決算業務や事務処理業務を当社と一本化することで、経営の効率化を図るものであります。

1. 吸収合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成25年2月25日

合併契約締結 平成25年2月25日

合併期日（効力発生日） 平成25年4月1日

本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社エスアイヤにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、それぞれ合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(2) 合併方法

当社を存続会社とし、株式会社エスアイヤを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払いはありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 合併当事会社の概要（平成25年3月31日現在）

(1) 名称	株式会社 I B J (存続会社)	株式会社エスアイヤ (消滅会社)
(2) 所在地	東京都新宿区西新宿一丁目23番7号	東京都千代田区麹町一丁目6番2号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 石坂 茂	代表取締役社長 船江 祥八
(4) 主な事業内容	インターネットを利用した各種情報の提供及び異性紹介サービス事業	コンピューター・ソフトウェアの開発、メンテナンス事業
(5) 資本金の額	338,380千円	10,000千円
(6) 設立年月日	平成18年2月23日	平成17年8月19日
(7) 発行済株式数	2,075,000株	6,000株
(8) 事業年度の末日	12月31日	12月31日
(9) 大株主及び持株比率 (平成24年12月31日時点)	石坂 茂 37.15% 中本哲宏 19.98% 土谷健次郎 4.81% Globis Fund III, L.P. 3.38% 日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口) 2.76%	(株) I B J 100%

3. 合併後の状況

存続会社である当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社 I B J
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林 三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	南山 智昭

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I B J の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I B J 及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 四半期連結財務諸表の範囲には X B R L データ自体は含まれておりません。